

地域雇用創造実現事業終了後の状況及び雇用創造効果に関する調査結果

平成25年8月

【概要】

- 平成22年度に事業を開始し平成24年度末で3年間の実現事業実施期間が終了した20地域を対象に、事業終了3ヶ月後の予定及び雇用創出に関する調査を実施（平成25年6月末時点）。

<平成24年度終了地域の状況>

- 平成25年6月末時点で20地域中13地域の協議会は継続しており、7地域の協議会は精算後解散予定となっている。
- 各地域が実施した分野は、農林水産分野（80%）及び観光分野（45%）の両分野が大半を占めている。（神奈川県川崎市、大阪府豊中市を除いた全地域が両分野又はいずれかの分野に取り組んでいる）
- 実現事業終了後の事業展開については、全ての地域で地元事業主団体（農協・観光協会等）、地域の第三セクター又は再委託事業者など何らかの形で事業を継続している。
- 終了後の事業展開に伴う雇用創造効果（創業見込含む）は、20地域中新規雇用数1名～6名が18地域（90%）と大半を占めており、7名～9名が1地域（5%）、10名以上が1地域（5%）であった。
- また、事業に従事した対象労働者の状況（平成25年6月末時点）は、平成24年度終了地域では対象労働者86人中、54.7%にあたる者（就業・継続雇用を含む48名）が雇用されている。また、新規創業した者（6名）を含めると61.6%である。残り38.4%にあたる者は、求職中や家庭の事情等で就職活動をしていない者である。
- 対象労働者の就職・創業後の賃金形態、賃金分布については、月給制90.3%、時給制9.7%となっており、月給制の平均賃金は182,044円である。また、20万円以上の者は全体の30%となっている。
- 地域の実態をさらに把握するため、事業終了後1年3ヶ月経過後時点の状況についても今後調査を行うこととしている。

【調査の概要】

- 平成22年度に事業を開始し平成24年度末で3年間の実現事業実施期間が終了した20地域を対象に、事業終了3ヶ月後の予定及び雇用創出に関する調査を実施（平成25年6月末時点）。

【調査の結果】

【平成24年度終了地域の状況】

1 実現事業の実施分野

各地域が実施した各事業分野により分類

○農林水産分野 計16地域（80%）

事例：地元農林水産物を活用した新商品の開発・販路開拓、地場産品のブラッシュアップ・販路拡大 等

○観光分野 計9地域（45%）

事例：体験型観光や着地型の旅行商品開発・モニターツアー実施、観光PR・キャンペーンの実施

○その他

事例：福祉機器の開発 等

2 実現事業終了後の事業展開

○ 平成25年6月末時点で13地域の協議会は継続しており、7地域の協議会は解散又は精算後解散予定となっている。

○ 事業終了後の各地域の主な事業展開により分類

① 地域の事業主団体（農協・観光協会等）、第三セクター又は再委託事業者等で事業を継続して実施 計20地域（100%）

② 対象労働者が新規に創業した地域 計5地域（25%）

③ 事業継続ができなかった事業が一部でもある地域 計5地域（25%）

また、事業継続できなかった理由を分類すると、以下のとおりとなっている。

ア 役務提供型（＝実践支援員による役務の提供（人件費がかからない労働力）が無いと成り立たない事業）

シーズ、ニーズに基づき成果物等の開発には成功したものの、民間企業で継続実施することによる設備投資や人件費等のコスト面がネックとなり、採算性が見合わない等の理由で事業継続できなかったもの

50%

イ 市場調査不足型（＝需要調査等が不十分なまま実施された事業）

成果物開発に成功したものの、シーズ、ニーズが少なく、民間企業でも事業継承希望がなかった等の理由で事業継続できなかったもの

23.5%

ウ 再委託型（＝協議会の関与が薄い事業）

協議会にノウハウが蓄積されず、委託期間が終了した後に事業継続できなかったもの

12.5%

エ 先進分野取組型（＝地域にない先進的な技術研究や実証実験の取組を行う事業）

先進的ニーズを捉えて、地域にない先進的分野での成果物等の開発に取り組んだが、事業継続又は成果物の商品化が可能な設備や技術力が地域になく、民間企業でも事業継承希望がなかった等の理由で事業継続できなかったもの

12.5%

3 2の事業展開に伴う雇用創造効果

終了後の事業展開に伴う地域求職者等の新規雇用数（対象労働者の新規雇用・継続雇用を含む）

- | | |
|---------|------------|
| ① 10名以上 | 1地域 (5%) |
| ② 7～9名 | 1地域 (5%) |
| ③ 4～6名 | 7地域 (35%) |
| ④ 1～3名 | 11地域 (55%) |
| ⑤ 予定なし | 0地域 |

※新規雇用10名以上は、福岡県筑後地域、7～9名は北海道登別市となっている。

4 対象労働者の雇用状況

事業終了後の対象労働者の雇用の状況（対象労働者20地域合計86名）
（内訳）

- ・性別：男性43名（50%）、女性43名（50%）
- ・年齢：20代19名（22.1%）、30代19名（22.1%）、40代23名（27.9%）、50代18名（20.9%）、60代6名（7.0%）

①就職47名（54.7%）【常用雇用36名（76.6%）、常用雇用以外11名（23.4%）】、創業6名（7%）、求職中29名（33.7%）、求職不可2名（2.3%）

②賃金形態 月給制90.3%、時給制9.7%

- ・月給制のうち賃金20万円以上 30%
- 18万円以上～20万円未満 0%
- 16万円以上～18万円未満 25%
- 14万円以上～16万円未満 20%
- 14万円未満 25%
- 平均賃金 182,044円

5 雇用創造の直接効果

事業の成果物の提供を受けた事業所における新規雇用者数等（※成果物の提供に起因しない雇用、対象労働者の雇用・創業は除く。）

8地域 常用雇用16名、常用雇用以外33名、創業9名

事例：豆乳と柚を絡めるソースを温泉で蒸し焼きにしたプリンを開発し、レシピの提供を受けた地域求職者が創業。（奈良県十津川村）等

6 雇用創造の波及的效果

直接効果があった事業所等の取引増に伴う周辺事業所での就業者増や地域情報発信等による観光客増加に伴う観光関連事業所での就業者増等

2地域 常用雇用1名、常用雇用以外1名、創業2名

【平成24年度終了地域分】

地域雇用創造実現事業終了後の状況

地域雇用創造実現事業（以下「実現事業」という。）を平成22年度より開始し、平成24年度をもって終了した地域は20地域である。

終了直後の3月末調査では、実現事業終了後も何らかの形で事業継続されている地域は19地域、未定が1地域となっていたが、6月末では全20地域について何らかの形で事業継続されている。

また、対象労働者は、実現事業終了時点（平成25年3月末）の86人のうち、引き続き協議会等で継続雇用された者（就業者数）は33人、創業した者は4人の計37人であったが、6月末の調査では、継続雇用された者（就業者数）は、47人、創業した者は6人の計53人と増加した。

なお、対象労働者であった他の33人のうち、29人は現在も求職活動中であり、2人は求職活動を行っていない。

その他、事業の直接的な雇用創造効果（注）は58人である。

（注）成果物を地域の事業所等に提供し、提供を受けた事業書等での新規雇用者等数。

◎ 事業終了地域（委託期間 H22～24年度）：20地域

19地域が事業継続（95%）

調査月	事業継続（※1）	未定
3月末	19	1

全20地域が事業継続（100%）

調査月	事業継続（※1）
6月末	20

（※1）協議会において引き続き事業実施、あるいは第三セクターや民間企業等に移譲して実施 等

◎ 事業終了後の対象労働者の状況：事業終了時86人

37人が継続雇用・創業（43%）

調査月	継続雇用・創業数	人数	備考
3月末	継続雇用 （別の事業所での就職を含む）	33	15地域
	創業	4	4地域
	就職内定者	5	2地域
	創業準備	6	3地域
	求職中	37	16地域
	出産等の理由で就職不可	1	1地域
	計	86	（※3）

増➡

54人が継続雇用・創業（63%）

調査月	継続雇用・創業数	人数	備考
6月末	継続雇用 （別の事業所での就職を含む）	47	19地域
	創業	6	5地域
	就職内定者	0	0地域
	創業準備	2	1地域
	求職中	29	13地域
	出産等の理由で就職不可	2	2地域
	計	86	（※3）

（※3）地域については重複するため、事業終了地域である20地域と一致しない。

◎ 実現事業の直接的な雇用創造効果（注）の状況

調査月	新規雇用（創出）数	地域
6月末	58	8地域

（注）成果物を地域の事業所等に提供し、提供を受けた事業所等での新規雇用者等数。